

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 7,278,477	※8 12,333,997
コールローン及び買入手形	249,032	530,541
買現先勘定	7,123,397	9,025,049
債券貸借取引支払保証金	6,406,409	5,543,914
買入金銭債権	1,542,062	1,279,964
特定取引資産	※2, ※8 14,075,005	※8 14,076,928
金銭の信託	71,414	96,014
有価証券	※1, ※8, ※16 51,392,878	※1, ※8, ※16 53,472,399
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 63,800,509	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 67,536,882
外国為替	※7 1,016,665	※7 1,412,601
金融派生商品	4,474,729	4,475,055
その他資産	※8 2,871,153	※8 2,599,553
有形固定資産	※8, ※11, ※12 923,907	※11, ※12 901,085
建物	325,804	315,268
土地	※10 469,983	※10 463,851
リース資産	14,185	17,373
建設仮勘定	11,575	23,875
その他の有形固定資産	102,359	80,716
無形固定資産	485,995	477,546
ソフトウェア	216,066	210,244
のれん	60,592	57,686
リース資産	2,952	4,522
その他の無形固定資産	206,383	205,093
繰延税金資産	359,987	165,299
支払承諾見返	3,980,644	4,224,259
貸倒引当金	△691,760	△739,990
投資損失引当金	△10	△40
資産の部合計	165,360,501	177,411,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※8 78,811,909	※8 84,241,955
譲渡性預金	11,824,746	15,326,781
コールマネー及び売渡手形	※8 5,668,929	※8 6,126,424
売現先勘定	※8 12,455,152	※8 17,451,041
債券貸借取引受入担保金	※8 7,710,373	※8 11,325,439
コマーシャル・ペーパー	362,694	472,718
特定取引負債	8,215,668	7,686,442
借入金	※8, ※13 14,763,870	※8, ※13 7,699,440
外国為替	233,184	182,473
短期社債	538,198	477,400
社債	※14 4,783,180	※14 5,141,746
信託勘定借	1,003,129	1,120,696
金融派生商品	4,288,356	4,404,754
その他負債	3,610,067	3,501,064
賞与引当金	38,577	45,754
退職給付引当金	36,053	38,632
役員退職慰労引当金	2,256	1,612
貸出金売却損失引当金	8	48
偶発損失引当金	24,559	16,859
睡眠預金払戻損失引当金	15,769	16,464
債券払戻損失引当金	20,193	35,417
特別法上の引当金	1,221	1,203
繰延税金負債	19,219	54,221
再評価に係る繰延税金負債	※10 83,243	※10 81,977
支払承諾	3,980,644	4,224,259
負債の部合計	158,491,206	169,674,832
純資産の部		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,783	1,109,508
利益剰余金	1,405,066	1,814,782
自己株式	△7,074	△4,661
株主資本合計	4,762,749	5,174,601
その他有価証券評価差額金	37,857	615,883
繰延ヘッジ損益	67,045	84,634
土地再評価差額金	※10 144,635	※10 142,345
為替換算調整勘定	△102,850	△90,329
その他の包括利益累計額合計	146,687	752,533
新株予約権	2,158	2,687
少数株主持分	1,957,699	1,806,407
純資産の部合計	6,869,295	7,736,230
負債及び純資産の部合計	165,360,501	177,411,062

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	2,715,674	2,913,005
資金運用収益	1,423,564	1,421,609
貸出金利息	888,489	917,263
有価証券利息配当金	348,453	323,901
コールローン利息及び買入手形利息	6,580	5,548
買現先利息	30,860	52,394
債券貸借取引受入利息	9,922	10,647
預け金利息	20,665	21,527
その他の受入利息	118,591	90,326
信託報酬	49,014	48,506
役務取引等収益	566,888	617,681
特定取引収益	150,317	215,033
その他業務収益	355,745	413,157
その他経常収益	170,143	197,015
貸倒引当金戻入益	35,329	—
償却債権取立益	39,384	26,914
その他の経常収益	*1 95,429	*1 170,100
経常費用	2,067,112	2,162,628
資金調達費用	335,223	345,710
預金利息	102,481	96,970
譲渡性預金利息	27,375	32,196
債券利息	384	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,628	7,865
売現先利息	33,912	53,667
債券貸借取引支払利息	14,407	19,065
コマースナル・ペーパー利息	874	1,676
借入金利息	35,046	29,796
短期社債利息	2,091	2,053
社債利息	72,753	71,148
その他の支払利息	37,266	31,269
役務取引等費用	107,954	110,303
その他業務費用	99,277	88,258
営業経費	1,283,847	1,244,647
その他経常費用	240,809	373,708
貸倒引当金繰入額	—	78,721
その他の経常費用	*2 240,809	*2 294,986
経常利益	648,561	750,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	92,881	1,047
固定資産処分益	1,540	1,032
負ののれん発生益	91,180	—
金融商品取引責任準備金取崩額	160	15
特別損失	24,993	33,591
固定資産処分損	6,849	7,263
減損損失	7,067	11,912
その他の特別損失	※3 11,076	※3 14,415
税金等調整前当期純利益	716,449	717,832
法人税、住民税及び事業税	55,560	64,559
法人税等還付税額	△228	△14,158
法人税等調整額	97,494	7,461
法人税等合計	152,827	57,862
少数株主損益調整前当期純利益	563,621	659,970
少数株主利益	79,102	99,454
当期純利益	484,519	560,516

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	563,621	659,970
その他の包括利益	*1 63,962	*1 610,839
その他有価証券評価差額金	51,913	575,930
繰延ヘッジ損益	△1,560	17,353
土地再評価差額金	11,821	△41
為替換算調整勘定	△1,106	4,731
持分法適用会社に対する持分相当額	2,894	12,864
包括利益	627,584	1,270,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,194	1,168,611
少数株主に係る包括利益	72,390	102,198

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,181,375	2,254,972
当期変動額		
新株の発行	350	—
株式交換による増加	73,247	—
当期変動額合計	73,597	—
当期末残高	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
当期首残高	937,680	1,109,783
当期変動額		
新株の発行	350	—
株式交換による増加	171,575	—
自己株式の処分	178	△275
当期変動額合計	172,103	△275
当期末残高	1,109,783	1,109,508
利益剰余金		
当期首残高	1,132,351	1,405,066
当期変動額		
剰余金の配当	△216,472	△152,694
当期純利益	484,519	560,516
自己株式の処分	△225	△355
土地再評価差額金の取崩	4,893	2,249
当期変動額合計	272,714	409,715
当期末残高	1,405,066	1,814,782
自己株式		
当期首残高	△3,196	△7,074
当期変動額		
株式交換による増加	△13,318	—
自己株式の取得	△2,560	△395
自己株式の処分	12,001	2,807
当期変動額合計	△3,877	2,412
当期末残高	△7,074	△4,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,248,209	4,762,749
当期変動額		
新株の発行	701	—
株式交換による増加	231,504	—
剰余金の配当	△216,472	△152,694
当期純利益	484,519	560,516
自己株式の取得	△2,560	△395
自己株式の処分	11,953	2,176
土地再評価差額金の取崩	4,893	2,249
当期変動額合計	514,539	411,852
当期末残高	4,762,749	5,174,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,648	37,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,505	578,026
当期変動額合計	59,505	578,026
当期末残高	37,857	615,883
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	68,769	67,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,723	17,588
当期変動額合計	△1,723	17,588
当期末残高	67,045	84,634
土地再評価差額金		
当期首残高	137,707	144,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,928	△2,290
当期変動額合計	6,928	△2,290
当期末残高	144,635	142,345
為替換算調整勘定		
当期首残高	△103,921	△102,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,071	12,520
当期変動額合計	1,071	12,520
当期末残高	△102,850	△90,329
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,906	146,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,781	605,845
当期変動額合計	65,781	605,845
当期末残高	146,687	752,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	2,754	2,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	528
当期変動額合計	△595	528
当期末残高	2,158	2,687
少数株主持分		
当期首残高	2,292,128	1,957,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,428	△151,292
当期変動額合計	△334,428	△151,292
当期末残高	1,957,699	1,806,407
純資産合計		
当期首残高	6,623,999	6,869,295
当期変動額		
新株の発行	701	—
株式交換による増加	231,504	—
剰余金の配当	△216,472	△152,694
当期純利益	484,519	560,516
自己株式の取得	△2,560	△395
自己株式の処分	11,953	2,176
土地再評価差額金の取崩	4,893	2,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269,243	455,082
当期変動額合計	245,296	866,934
当期末残高	6,869,295	7,736,230

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716,449	717,832
減価償却費	165,436	154,147
減損損失	7,067	11,912
のれん償却額	2,802	3,405
負ののれん発生益	△91,180	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,689	11,141
貸倒引当金の増減 (△)	△66,467	33,845
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	30
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△407	40
偶発損失引当金の増減 (△)	9,486	△7,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△632	6,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	482	2,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△648
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	539	694
債券払戻損失引当金の増減 (△)	6,849	15,224
資金運用収益	△1,423,564	△1,421,609
資金調達費用	335,223	345,710
有価証券関係損益 (△)	△121,258	△145,837
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△52
為替差損益 (△は益)	104,847	△1,015,067
固定資産処分損益 (△は益)	5,309	6,231
退職給付信託関連損益 (△は益)	1,416	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△639,202	380,193
特定取引負債の純増減 (△)	597,305	△756,195
金融派生商品資産の純増 (△) 減	612,691	125,822
金融派生商品負債の純増減 (△)	△295,324	△25,229
貸出金の純増 (△) 減	△1,192,565	△2,452,446
預金の純増減 (△)	△296,970	4,480,920
譲渡性預金の純増減 (△)	2,197,507	3,048,889
債券の純増減 (△)	△740,932	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,173,814	△7,094,654
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△53,286	174,771
コールローン等の純増 (△) 減	478,782	△973,265
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	135,102	862,495
コールマネー等の純増減 (△)	1,531,518	3,883,905
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	138,909	57,699
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,221,787	3,615,066
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△46,710	△325,934
外国為替 (負債) の純増減 (△)	65,672	△51,158
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△47,299	△60,798
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△50,399	185,465
信託勘定借の純増減 (△)	△42,469	117,567
資金運用による収入	1,451,469	1,470,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資金調達による支出	△338,893	△361,309
その他	40,646	931,299
小計	4,203,229	5,951,082
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,201	△92,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163,027	5,858,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,558,707	△110,660,283
有価証券の売却による収入	82,444,484	95,288,761
有価証券の償還による収入	14,009,218	14,782,620
金銭の信託の増加による支出	△43,485	△57,715
金銭の信託の減少による収入	94,295	32,089
有形固定資産の取得による支出	△53,613	△48,044
無形固定資産の取得による支出	△93,506	△96,661
有形固定資産の売却による収入	11,707	6,413
無形固定資産の売却による収入	0	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△634	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	1,479
子会社株式の取得による支出	△294	—
子会社株式の売却による収入	14,838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,175,676	△749,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	85,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△40,015	△89,300
劣後特約付社債の発行による収入	170,000	278,985
劣後特約付社債の償還による支出	△441,530	△137,579
株式の発行による収入	4	—
少数株主からの払込みによる収入	627	1,057
少数株主への払戻による支出	△54,855	△171,000
配当金の支払額	△215,901	△152,514
少数株主への配当金の支払額	△106,383	△99,588
自己株式の取得による支出	△2,560	△6
自己株式の売却による収入	1,960	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,652	△283,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,020	39,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,699,322	4,864,398
現金及び現金同等物の期首残高	9,182,461	6,483,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,483,138	※1 11,347,537

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 145社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

みずほメガソーラーファンド株式会社他7社は新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほインバスターズ証券株式会社他11社は合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社アイ・エヌ情報センターは子会社への異動により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	1社
12月29日	18社
12月末日	58社
3月末日	68社

(2) 9月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）19社に係る借入及び商業・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社19社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,276,449百万円、負債総額（単純合算）は2,275,261百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,696,213百万円	貸出金利息	11,489百万円
信用枠及び流動性枠	470,702	役務取引等収益	2,423

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,769,546百万円	貸出金利息	10,692百万円
信用枠及び流動性枠	568,053	役務取引等収益	3,388

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は270,388百万円（前連結会計年度末は327,650百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,330百万円（前連結会計年度末は7,813百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,955百万円（前連結会計年度末は5,732百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。PT. Mizuho Balimor Financeに係るのれんについては、9年間の均等償却を行っております。みずほファクター株式会社に係るのれんについては、5年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成23年3月25日）等

(1) 概要

当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」（平成10年10月30日 企業会計審議会）三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。

(2) 適用予定日

当社は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち国内銀行連結子会社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。

これにより新たに連結の範囲に含まれる特別目的会社は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 開示対象特別目的会社に関する事項」に記載のとおりであります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた55,332百万円は、「法人税、住民税及び事業税」55,560百万円、「法人税等還付税額」△228百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	259,512百万円	258,956百万円
出資金	421百万円	421百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,149百万円	－百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	8,097,653百万円	10,763,594百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,992,464百万円	1,995,828百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	40,767百万円	33,688百万円
延滞債権額	582,618百万円	637,911百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	20,246百万円	3,468百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	589,515百万円	694,732百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	1,233,147百万円	1,369,801百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	823,095百万円	1,038,435百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	130百万円	—百万円
特定取引資産	6,013,994 "	5,202,949 "
有価証券	21,164,469 "	21,651,304 "
貸出金	8,938,619 "	8,642,462 "
その他資産	7,977 "	6,126 "
有形固定資産	94 "	— "
計	36,125,285 "	35,502,843 "
担保資産に対応する債務		
預金	449,657 "	258,984 "
コールマネー及び売渡手形	1,596,300 "	1,579,600 "
売現先勘定	5,393,206 "	7,726,231 "
債券貸借取引受入担保金	7,501,763 "	10,919,210 "
借入金	12,874,822 "	5,854,006 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	19,397百万円	13,113百万円
特定取引資産	205,088百万円	266,909百万円
有価証券	2,300,771百万円	2,101,482百万円
貸出金	73,206百万円	123,719百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までデリバティブ取引差入担保金、その他の証拠金等として表示していたものを当連結会計年度より金融商品等差入担保金等として表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	106,625百万円	101,985百万円
先物取引差入証拠金	92,841百万円	79,222百万円
金融商品等差入担保金等	599,429百万円	510,935百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	59,863,135百万円	67,950,272百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	52,139,576百万円	58,289,578百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	165,480百万円	163,523百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	827,245百万円	798,489百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	35,878百万円	35,223百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	612,543百万円	608,450百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	1,436,608百万円	1,595,663百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金銭信託	741,934百万円	706,390百万円

※16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	953,446百万円	957,724百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等売却益	54,989百万円	86,256百万円
未払債券の収益計上額	14,986百万円	35,754百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等償却	49,315百万円	125,838百万円
貸出金償却	38,566百万円	49,747百万円
株式等売却損	39,350百万円	39,557百万円

※3. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
証券子会社の合併関連費用	1,071百万円	14,415百万円
証券子会社における特別退職金	10,005百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	239,911	937,087
組替調整額	△149,733	△150,860
税効果調整前	90,178	786,226
税効果額	△38,264	△210,295
その他有価証券評価差額金	51,913	575,930
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	44,119	61,966
組替調整額	△55,749	△34,697
税効果調整前	△11,630	27,269
税効果額	10,070	△9,915
繰延ヘッジ損益	△1,560	17,353
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	11,821	△41
土地再評価差額金	11,821	△41
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,123	4,731
組替調整額	1,016	—
税効果調整前	△1,106	4,731
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,106	4,731
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,894	12,864
その他の包括利益合計	63,962	610,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,782,185	2,265,980	—	24,048,165	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	22,733,627	2,265,980	—	24,999,607	
自己株式					
普通株式	5,656	133,814	102,424	37,046	注2
第十一回第十一種優先株式	497,866	43,207	—	541,073	注3
合計	503,522	177,022	102,424	578,120	

注1. 増加は取得請求(151,921千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(4,748千株)及び株式交換による増加(2,109,310千株)によるものであります。

注2. 増加は株式交換に伴う株式の買取(22,027千株)、単元未満株式の買取(42千株)及び株式交換により子会社等が取得したこと(111,744千株)によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(547千株)、単元未満株式の買増請求に応じたこと(23千株)及び株式交換により子会社等が取得した株式の処分(101,853千株)によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約 権(自己 新株予約 権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		2,158		
連結子会社 (自己新株 予約権)			—			— (—)		
合計			—			2,158 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,659	6	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十一回 第十一種 優先株式	8,337	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	72,025	3	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,834	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,063	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,736	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,048,165	116,698	—	24,164,864	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	24,999,607	116,698	—	25,116,306	
自己株式					
普通株式	37,046	2,644	17,562	22,128	注2
第十一回第十一種優先株式	541,073	33,014	—	574,087	注3
合計	578,120	35,658	17,562	596,216	

注1. 増加は取得請求によるものであります。

注2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は子会社が保有していた株式の処分（9,256千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（7,365千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（940千株）によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約 権（自己 新株予約 権）	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		2,687	
連結子会社 （自己新株 予約権）			—		— (—)		
合計			—		2,687 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,063	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,736	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	72,107	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,714	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,435	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,406	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	7,278,477百万円	12,333,997百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△795,339</u> "	<u>△986,459</u> "
現金及び現金同等物	<u>6,483,138</u> "	<u>11,347,537</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	42,086	43,129
1年超	79,610	73,374
合計	121,697	116,503

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	915	822
1年超	4,520	4,260
合計	5,435	5,082

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取・社長が信用リスク管理を統括しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針等の決定や案件の決裁を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。
バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
年度末日	2,637	2,159
最大値	2,825	2,979
最小値	2,103	2,133
平均値	2,494	2,463

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
年度末日	30	35
最大値	48	46
最小値	28	26
平均値	38	34

[トレーディング業務の定義]

(1) 短期の転売を意図して保有される取引

(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引

(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は280億円（前連結会計年度末は240億円）です。

iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	7,277,642	7,277,642	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	248,733	248,733	—
(3) 買現先勘定	7,123,397	7,123,397	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,406,409	6,406,409	—
(5) 買入金銭債権（*1）	1,540,618	1,538,532	△2,086
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,821,312	9,821,312	—
(7) 金銭の信託（*1）	71,414	71,414	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,801,614	1,816,139	14,525
その他有価証券	48,834,754	48,834,754	—
(9) 貸出金	63,800,509		
貸倒引当金（*1）	△600,616		
	63,199,892	63,446,573	246,680
資産計	146,325,791	146,584,911	259,119
(1) 預金	78,811,909	78,755,639	△56,270
(2) 譲渡性預金	11,824,746	11,824,450	△296
(3) コールマネー及び売渡手形	5,668,929	5,668,929	—
(4) 売現先勘定	12,455,152	12,455,152	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	7,710,373	7,710,373	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,406,811	4,406,811	—
(7) 借入金	14,763,870	14,777,629	13,758
(8) 社債	4,783,180	4,862,583	79,403
負債計	140,424,973	140,461,568	36,595
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	511,326		
ヘッジ会計が適用されているもの	(249)		
貸倒引当金（*1）	△39,934		
デリバティブ取引計	471,142	471,142	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	12,332,996	12,332,996	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	530,079	530,079	—
(3) 買現先勘定	9,025,049	9,025,049	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,543,914	5,543,914	—
(5) 買入金銭債権（*1）	1,279,533	1,277,743	△1,789
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,102,409	9,102,409	—
(7) 金銭の信託（*1）	96,014	96,014	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,000,403	3,020,344	19,940
その他有価証券	49,736,969	49,736,969	—
(9) 貸出金	67,536,882		
貸倒引当金（*1）	△669,587		
	66,867,294	67,950,932	1,083,637
資産計	157,514,664	158,616,452	1,101,788
(1) 預金	84,241,955	84,204,806	△37,148
(2) 譲渡性預金	15,326,781	15,326,606	△175
(3) コールマネー及び売渡手形	6,126,424	6,126,424	—
(4) 売現先勘定	17,451,041	17,451,041	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,325,439	11,325,439	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,349,261	3,349,261	—
(7) 借入金	7,699,440	7,718,009	18,568
(8) 社債	5,141,746	5,267,901	126,154
負債計	150,662,091	150,769,491	107,399
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	823,304		
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,589)		
貸倒引当金（*1）	△24,915		
デリバティブ取引計	590,799	590,799	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、近時のプライマリー市場やセカンダリー市場の活性化を受け、当連結会計年度より、ディスカウント・キャッシュフロー法による合理的に算定された価額を算定するにあたり、価格決定変数のうち、割引率を変更し、市場実勢と考えられる水準に設定しております。これによる純資産等に与える影響は軽微であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、当連結会計年度より、一部の国内銀行連結子会社での評価方法の精緻化に伴い、元利金の合計額を算出する際に従来確定利息のみとしていた変動金利部分について、将来予測に基づく利息を利用する等の変更を実施しております。これにより、貸出金の時価及び差額が共に597,618百万円増加しております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①非上場株式(*1)	251,198	232,008
②組合出資金(*2)	145,203	143,280
③その他(*3)	100,182	100,369
合計(*4)	496,583	475,658

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 前連結会計年度において、12,636百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、8,059百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,420,008	31,837	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	249,032	—	—	—	—	—
買入金銭債権	679,049	202,159	89,949	38,783	20,143	518,392
有価証券(*1)	14,425,239	12,963,255	11,360,536	1,687,451	2,971,403	3,533,539
満期保有目的の債券	1,000	700,000	1,100,000	—	—	—
国債	—	700,000	1,100,000	—	—	—
社債	1,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,424,238	12,263,255	10,260,536	1,687,451	2,971,403	3,533,539
国債	12,594,011	9,735,267	7,352,000	490,000	2,127,400	228,000
地方債	51,096	66,379	57,391	27,279	64,261	871
社債	717,113	1,061,129	388,824	121,999	114,357	984,898
外国債券	1,035,661	1,368,052	2,395,670	1,020,860	589,150	2,314,424
その他	26,355	32,426	66,651	27,311	76,234	5,345
貸出金(*2)	27,523,354	12,696,026	8,332,041	3,710,233	3,429,330	6,950,829
合計	49,296,684	25,893,279	19,782,528	5,436,468	6,420,877	11,002,761

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない622,537百万円、期間の定めのないもの536,155百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,491,743	1,842	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	530,541	—	—	—	—	—
買入金銭債権	684,975	70,987	51,606	55,675	12,835	401,991
有価証券(*1)	14,121,855	9,939,885	14,144,030	3,338,354	3,324,018	3,475,392
満期保有目的の債券	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
国債	100,000	1,200,000	1,700,000	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,021,855	8,739,885	12,444,030	3,338,354	3,324,018	3,475,392
国債	12,151,001	5,296,118	8,759,500	1,815,000	2,470,400	5,000
地方債	34,783	63,314	75,749	10,490	53,691	826
社債	600,281	690,244	416,374	126,789	123,679	993,048
外国債券	1,217,716	2,660,514	3,121,551	1,368,677	651,779	2,470,703
その他	18,070	29,693	70,855	17,397	24,468	5,814
貸出金(*2)	28,334,336	13,122,908	9,704,405	4,163,165	3,829,908	7,187,332
合計	55,163,453	23,135,623	23,900,042	7,557,194	7,166,762	11,064,716

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない670,937百万円、期間の定めのないもの523,888百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	74,492,751	3,391,069	793,016	87,052	48,019	—
譲渡性預金	11,824,096	650	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,668,929	—	—	—	—	—
借入金(*2)	13,352,268	362,666	524,791	132,481	125,469	118,192
短期社債	538,200	—	—	—	—	—
社債(*2)	699,894	1,446,778	1,264,507	372,978	462,772	422,658
合計	106,576,140	5,201,164	2,582,315	592,513	636,261	540,851

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金148,000百万円、社債113,600百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	79,834,232	3,519,754	752,524	85,275	50,168	—
譲渡性預金	15,314,570	12,355	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	6,126,424	—	—	—	—	—
借入金(*2)	6,097,600	786,026	181,558	65,526	248,751	171,938
短期社債	477,400	—	—	—	—	—
社債(*2)	696,171	1,464,329	1,544,586	282,120	548,992	533,996
合計	108,546,398	5,782,466	2,478,669	432,922	847,911	705,934

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金148,039百万円、社債72,000百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び商業・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△15,009	36,788

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,750,602	1,765,189	14,586
	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,751,602	1,766,189	14,586
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	50,011	49,950	△61
	小計	50,011	49,950	△61
合計		1,801,614	1,816,139	14,525

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,800,591	2,820,614	20,022
	社債	—	—	—
	小計	2,800,591	2,820,614	20,022
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	199,811	199,730	△81
	小計	199,811	199,730	△81
合計		3,000,403	3,020,344	19,940

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,436,809	983,245	453,564
	債券	24,767,795	24,675,852	91,943
	国債	22,543,510	22,488,274	55,236
	地方債	241,572	238,350	3,222
	社債	1,982,712	1,949,228	33,484
	その他	4,577,821	4,473,406	104,415
	外国債券	3,890,937	3,841,789	49,148
	買入金銭債権	405,791	390,583	15,208
	その他	281,092	241,033	40,059
	小計	30,782,427	30,132,504	649,922
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,072,543	1,369,523	△296,979
	債券	11,604,769	11,640,285	△35,516
	国債	10,146,167	10,149,589	△3,422
	地方債	30,993	31,084	△90
	社債	1,427,607	1,459,611	△32,003
	その他	6,338,777	6,572,338	△233,560
	外国債券	5,079,093	5,153,431	△74,338
	買入金銭債権	420,295	445,743	△25,448
	その他	839,389	973,163	△133,773
	小計	19,016,090	19,582,147	△566,056
合計	49,798,518	49,714,651	83,866	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,343百万円（損失）であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,092,306	1,249,041	843,264
	債券	28,161,134	28,026,887	134,247
	国債	25,681,978	25,592,305	89,672
	地方債	216,514	212,405	4,108
	社債	2,262,642	2,222,176	40,465
	その他	7,523,623	7,352,222	171,401
	外国債券	6,490,529	6,416,513	74,016
	買入金銭債権	285,742	278,111	7,631
	その他	747,351	657,597	89,754
	小計	37,777,064	36,628,151	1,148,913
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	683,729	816,911	△133,181
	債券	5,882,116	5,902,887	△20,771
	国債	5,123,172	5,124,634	△1,462
	地方債	27,242	27,289	△46
	社債	731,701	750,963	△19,262
	その他	6,165,605	6,279,122	△113,516
	外国債券	5,354,280	5,410,391	△56,110
	買入金銭債権	284,683	292,910	△8,226
	その他	526,641	575,821	△49,179
	小計	12,731,451	12,998,921	△267,470
合計	50,508,516	49,627,073	881,442	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、3,311百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112,577	41,125	4,635
債券	63,744,981	67,958	13,990
国債	61,593,225	54,205	10,846
地方債	241,899	561	181
社債	1,909,856	13,191	2,962
その他	18,540,767	168,446	62,612
合計	82,398,326	277,530	81,238

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	245,287	68,124	17,613
債券	68,766,443	106,359	4,837
国債	66,720,654	92,554	4,485
地方債	216,144	1,493	64
社債	1,829,643	12,311	287
その他	26,198,145	187,834	63,264
合計	95,209,875	362,318	85,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、46,793百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、125,810百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	70,449	—

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	96,014	34

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信 託	965	1,001	△36	—	△36

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	90,573
その他有価証券	90,609
その他の金銭の信託	△36
(△) 繰延税金負債	50,916
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	39,656
(△) 少数株主持分相当額	9,253
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	7,453
その他有価証券評価差額金	37,857

(注) 1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額7,343百万円 (損失) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	877,912
その他有価証券	877,912
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	261,212
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	616,699
(△) 少数株主持分相当額	12,965
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	12,149
その他有価証券評価差額金	615,883

(注) 1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額3,311百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	13,156,006	4,925,679	△95,539	△95,539
	買建	12,941,769	3,946,731	96,002	96,002
	金利オプション				
	売建	4,662,067	88,257	△1,609	342
	買建	6,185,807	—	1,153	△523
店頭	金利先渡契約				
	売建	17,006,676	1,065,852	△1,947	△1,947
	買建	18,120,568	1,233,613	△350	△350
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	355,501,197	238,964,889	9,461,311	9,461,311
	受取変動・支払固定	347,013,787	235,961,394	△9,187,152	△9,187,152
	受取変動・支払変動	52,988,064	30,954,521	19,886	19,886
	受取固定・支払固定	677,028	296,491	△2,864	△2,864
	金利オプション				
	売建	13,944,937	9,544,007	△196,467	△196,467
買建	13,147,794	9,244,252	198,723	198,723	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,588,149	1,171,753	33,374	33,374
	受取変動・支払固定	5,528,438	3,697,960	△86,587	△86,587
	受取変動・支払変動	14,800	—	△4	△4
	合計	—	—	237,927	238,203

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	10,322,881	5,539,712	△51,392	△51,392
	買建	10,530,177	5,027,367	51,299	51,299
	金利オプション				
	売建	2,982,924	687,023	△2,622	△135
	買建	3,528,289	556,531	2,079	△46
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,538,135	1,282,444	△7,573	△7,573
	買建	16,088,710	1,915,772	8,973	8,973
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	350,692,588	250,491,339	10,076,025	10,076,025
	受取変動・支払固定	349,079,795	246,822,066	△9,843,277	△9,843,277
	受取変動・支払変動	55,732,257	32,855,926	17,536	17,536
	受取固定・支払固定	531,928	472,888	8,243	8,243
	金利オプション				
	売建	12,024,653	8,219,007	△171,040	△171,040
買建	10,718,591	7,335,559	175,788	175,788	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,316,264	1,693,920	34,745	34,745
	受取変動・支払固定	6,728,993	5,846,944	△87,892	△87,892
	合計	—	—	210,892	211,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	550	—	△0	△0
	買建	3,076	—	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	24,146,988	16,883,358	△215,170	△277,288
	売建	26,906,919	2,588,376	△71,236	△71,236
	買建	16,186,314	2,286,110	198,202	198,202
	通貨オプション				
	売建	5,327,291	3,263,670	△578,381	△79,192
	買建	5,608,015	3,151,189	901,550	394,386
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,291,783	2,149,126	17,524	△9,613
	売建	5,739	—	36	36
	買建	91,631	—	6,497	6,497
合計		—	—	259,023	161,791

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	14,573	5,252	△11	△11
	買建	23,252	3,060	21	21
店頭	通貨スワップ 為替予約	38,105,893	22,896,029	△53,902	△359,290
	売建	42,260,682	2,528,310	△1,060,217	△1,060,217
	買建	22,631,705	2,937,514	1,347,690	1,347,690
	通貨オプション				
	売建	4,931,194	2,445,797	△292,565	△5,004
	買建	4,607,257	2,312,240	293,774	△1,903
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,779,435	1,676,816	342,708	273,325
	売建	6,004	—	44	44
	買建	114,192	—	1,859	1,859
合計		—	—	579,401	196,513

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	302,299	—	△13,628	△13,628
	買建	162,652	—	△20	△20
	株式指数先物オプション				
	売建	723,310	104,673	△31,236	△10,945
	買建	749,993	105,360	26,262	2,402
店頭	株リンクスワップ	528,292	511,878	27,732	27,732
	有価証券店頭オプション				
	売建	1,204,935	422,255	△116,965	△74,290
	買建	1,048,093	360,700	80,581	52,599
	その他				
買建	39,009	34,900	△546	△546	
	合計	—	—	△27,822	△16,697

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	343,392	—	△7,840	△7,840
	買建	10,312	—	72	72
	株式指数先物オプション				
	売建	693,577	153,930	△42,842	△22,150
	買建	652,404	147,005	45,026	19,084
店頭	株リンクスワップ	530,924	316,180	7,745	7,745
	有価証券店頭オプション				
	売建	684,145	354,813	△108,931	△77,820
	買建	564,258	323,248	112,658	91,486
	その他				
買建	39,783	24,000	1,322	1,322	
	合計	—	—	7,211	11,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,949,505	—	△5,038	△5,038
	買建	2,436,041	12,035	5,426	5,426
	債券先物オプション				
	売建	291,471	—	△419	140
	買建	430,597	—	946	△564
店頭	債券店頭オプション				
	売建	234,282	16,461	△1,088	△737
	買建	227,402	14,965	1,126	495
合計		—	—	952	△277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,022,307	19,214	△2,734	△2,734
	買建	719,742	11,963	2,532	2,532
	債券先物オプション				
	売建	415,079	—	△801	△186
	買建	396,906	—	845	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	591,420	16,157	△5,542	△3,855
	買建	568,680	16,157	5,696	4,099
合計		—	—	△4	△138

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	88,720	5,227	△2,813	△2,813
	買建	86,902	4,368	2,370	2,370
	商品先物オプション				
	売建	0	—	△0	1
	買建	0	—	0	△0
店頭	商品オプション				
	売建	282,583	121,807	△39,485	△39,485
	買建	269,258	109,732	54,823	54,823
合計		—	—	14,895	14,896

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	75,402	3,543	△481	△481
	買建	76,096	3,286	214	214
	商品先物オプション				
	売建	93	—	△0	0
	買建	93	—	0	△1
店頭	商品オプション				
	売建	189,710	106,132	△22,010	△22,010
	買建	180,106	97,250	31,968	31,968
合計		—	—	9,690	9,689

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	3,364,866	1,952,545	△351	△351
	買建	3,682,847	2,384,722	26,702	26,702
合計		—	—	26,350	26,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,463,306	1,842,469	2,235	2,235
	買建	2,885,546	2,215,559	13,877	13,877
合計		—	—	16,113	16,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	受取固定・支払変動	29,245,006	18,531,597	313,667
	受取変動・支払固定		6,939,398	4,658,361	△106,071	
	受取変動・支払変動		184,800	170,000	221	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	受取変動・支払固定	66,959	64,631	△2,461
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		貸出金、借入金 等	受取固定・支払変動	30,000	30,000
	受取変動・支払固定	41,465		30,453		
	合計	—		—	—	205,355

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	受取固定・支払変動	23,957,859	19,470,203	349,777
	受取変動・支払固定		5,899,953	4,803,948	△123,288	
	受取変動・支払変動		170,000	80,000	152	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	受取固定・支払変動	4,329	—	19
金利スワップの特 例処理	受取変動・支払固定		78,801	66,482	△2,473	
	金利スワップ	貸出金、借入金 等	受取固定・支払変動	30,000	30,000	(注) 3.
	受取変動・支払固定		40,645	20,645		
合計	—		—	—	224,186	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	7,974,270	2,729,241	△190,606
	売建		230,871	—	△14,683
	買建		5,739	—	△36
合計		—	—	—	△205,326

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	8,816,368	2,340,415	△421,944
	売建		230,289	—	△9,795
	買建		6,004	—	△44
合計		—	—	—	△431,784

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	1,163	—	△285
	株価指数先物 売建		68	—	△2
	買建		248	—	9
合計		—	—	—	△278

(注) 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物 売建	その他有価証券	79	—	△6
	買建		272	—	15
	合計		—	—	—

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,328,823	△1,326,443
年金資産	(B)	1,311,886	1,512,741
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△16,937	186,297
未認識数理計算上の差異	(D)	418,892	193,916
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	401,955	380,213
前払年金費用	(F)	438,008	418,846
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△36,053	△38,632

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	24,125	30,042
利息費用	29,962	22,572
期待運用収益	△27,545	△31,606
数理計算上の差異の費用処理額	74,380	67,068
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	17,606	8,905
退職給付費用	118,529	96,982

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に1.7%	主に1.7%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に0.75%~2.90%	主に1.85%~2.80%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年~12年 (各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業経費	788百万円	1,333百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は 株式会社みずほコーポレート銀 行の取締役又は執行役員の地位 に基づき割当てを受けた本新株 予約権については、当該各会社 の取締役又は執行役員の地位を 喪失した日の翌日以降、本新株 予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	951,000	1,940,000	3,834,000	12,232,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	303,000	566,000	1,382,000	4,780,000
未確定残	648,000	1,374,000	2,452,000	7,452,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	40,000	129,000	192,000	173,000
権利確定	303,000	566,000	1,382,000	4,780,000
権利行使	303,000	631,000	1,493,000	4,737,000
失効	—	—	—	—
未行使残	40,000	64,000	81,000	216,000

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	11,776,000
失効	39,000
権利確定	529,000
未確定残	11,208,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	529,000
権利行使	201,000
失効	—
未行使残	328,000

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	126円33銭	127円05銭	126円25銭	128円38銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	166円46銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	
株価変動性	(注) 1	29.299%
予想残存期間	(注) 2	2.42年
予想配当	(注) 3	1株につき6円
無リスク利率	(注) 4	0.100%

- (注) 1. 割当日前営業日(平成24年8月30日)から予想残存期間(2.42年)に相当する過去126週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成25年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	157,029百万円	140,333百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	637,642	461,953
貸倒引当金損金算入限度超過額	284,211	288,066
有価証券等(退職給付信託拠出分)	201,635	203,849
その他	361,476	261,539
繰延税金資産小計	1,641,995	1,355,741
評価性引当額	△955,253	△711,077
繰延税金資産合計	686,741	644,664
繰延税金負債		
前払年金費用	△150,202	△141,313
その他有価証券評価差額	△67,855	△260,535
その他	△127,916	△131,736
繰延税金負債合計	△345,973	△533,586
繰延税金資産の純額	340,768百万円	111,078百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額309,682百万円(前連結会計年度末は1,319,015百万円)が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△14.56	△24.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.54	△2.50
連結子会社との税率差異	△9.42	△9.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84	—
その他	2.33	6.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.33 %	8.06 %

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「当社」という)の連結子会社であるみずほ証券株式会社と当社の連結子会社であるみずほインベスターズ証券株式会社は、平成24年5月15日付合併契約に基づき、平成25年1月4日付で合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	みずほ証券株式会社	みずほインベスターズ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業	金融商品取引業

②企業結合日

平成25年1月4日

③企業結合の法的形式

みずほ証券株式会社を存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

みずほ証券株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、みずほフィナンシャルグループにおける総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的に合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行、グローバルリテールグループはみずほ銀行、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっております。なお、従来グローバルコーポレートグループに属していた旧みずほ証券とグローバルリテールグループに属していた旧みずほインベスターズ証券は平成25年1月に合併し、新みずほ証券として発足しましたが、合併後のみずほ証券はグローバルコーポレートグループおよびグローバルリテールグループ双方に属しております。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類しておりますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しております。

[グローバルコーポレートグループ]

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

(国内部門 ②)

国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

(国際部門 ③)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

(市場部門・その他 ④)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほ証券 ⑤]

みずほ証券は平成25年1月に旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が合併した証券会社であり、グローバルコーポレートグループおよびグローバルリテールグループに属し、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

[その他 ⑥]

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルリテールグループ]

[みずほ銀行 ⑦]

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門 ⑧)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門 ⑨)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っております。

(市場部門・その他 ⑩)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[旧みずほインバスターズ証券 ⑪]

旧みずほインバスターズ証券は、平成25年1月に旧みずほ証券と合併し、新みずほ証券として発足しました。

[その他 ⑫]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等のみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ]

[みずほ信託銀行 ⑬]

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他 ⑭]

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託・カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他 ⑮]

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査・コンサルティング、みずほ情報総研でのIT関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザー業務等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行				みずほ証券	その他
		①	国内	国際	市場その他		
			②	③	④		
業務粗利益(信託勘定償却前)		①	②	③	④	⑤	⑥
金利収支	468,289	395,011	171,400	90,300	133,311	△4,154	77,432
非金利収支	449,368	286,750	131,300	86,900	68,550	120,547	42,070
計	917,658	681,761	302,700	177,200	201,861	116,392	119,503
経費（除く臨時処理分）	465,444	244,869	88,500	60,300	96,069	144,845	75,729
その他	△52,077	-	-	-	-	-	△52,077
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	400,136	436,892	214,200	116,900	105,792	△28,452	△8,304

	グローバルリテールグループ						
		みずほ銀行				旧みずほインベスターズ証券	その他
		⑦	個人	法人	市場その他		
			⑧	⑨	⑩		
業務粗利益(信託勘定償却前)		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
金利収支	583,921	545,372	224,300	253,700	67,372	674	37,874
非金利収支	305,782	253,296	32,100	136,800	84,396	43,910	8,575
計	889,704	798,669	256,400	390,500	151,769	44,584	46,449
経費（除く臨時処理分）	608,489	556,444	218,600	227,600	110,244	40,850	11,195
その他	△14,049	-	-	-	-	-	△14,049
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	267,165	242,225	37,800	162,900	41,525	3,734	21,205

	グローバルアセット& ウェルスマネジメントグループ		その他 ⑮	合計
	みずほ 信託 銀行 ⑬	その他 ⑭		
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	43,444	42,722	722	△7,315
非金利収支	131,199	84,357	46,842	28,383
計	174,644	127,079	47,564	21,068
経費(除く臨時処理分)	117,138	78,043	39,094	15,237
その他	△1,862	-	△1,862	△9,672
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	55,643	49,036	6,607	△3,841

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内 ②」、「国際 ③」、「市場・その他 ④」、「個人 ⑧」、「法人 ⑨」、「市場・その他 ⑩」の業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の算定方法を変更しております。上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(実質ワンバンク体制)

	みずほコーポレート銀行・ みずほ銀行合算 (実質ワンバンク体制)				
	個人	法人	国際	市場 その他	
業務粗利益(信託勘定償却前)					
金利収支	940,384	224,300	425,100	90,300	
非金利収支	540,047	32,100	268,100	86,900	
計	1,480,431	256,400	693,200	177,200	
経費(除く臨時処理分)	801,313	218,600	316,100	60,300	
その他	-	-	-	-	
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	679,117	37,800	377,100	116,900	

(注) 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始したことに伴い、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループによる事業ポートフォリオ運営に加え、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行を一体的に捉える管理も併せて行っており、「個人」、「法人」、「国際」、「市場・その他」の4つの報告セグメントに区分しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行				みずほ証券	その他
		国内	国際	市場 その他			
		①	②	③	④		
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	486,139	401,701	157,000	109,600	135,101	△4,912	89,349
非金利収支	572,803	333,373	141,100	104,700	87,573	184,252	55,177
計	1,058,942	735,075	298,100	214,300	222,675	179,340	144,527
経費（除く臨時処理分）	471,963	241,048	80,000	61,500	99,548	142,854	88,059
その他	△50,008	-	-	-	-	-	△50,008
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	536,971	494,026	218,100	152,800	123,126	36,485	6,459

	グローバルリテールグループ						
		みずほ銀行				旧みずほ インベ スターズ 証券	その他
		個人	法人	市場 その他			
		⑦	⑧	⑨	⑩		
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	550,594	513,824	210,600	234,300	68,924	436	36,333
非金利収支	360,330	313,650	37,400	162,000	114,250	35,106	11,573
計	910,924	827,475	248,000	396,300	183,175	35,543	47,906
経費（除く臨時処理分）	568,259	524,396	209,300	216,700	98,396	30,701	13,161
その他	△7,403	-	-	-	-	-	△7,403
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	335,261	303,078	38,700	179,600	84,778	4,841	27,341

	グローバルアセット& ウェルスマネジメントグループ		その他 ⑬	合計
	みずほ 信託 銀行 ⑬	その他 ⑭		
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	40,428	41,045	△616	△1,263
非金利収支	130,932	82,512	48,419	31,751
計	171,361	123,557	47,803	30,487
経費(除く臨時処理分)	114,290	74,279	40,011	16,502
その他	△1,670	-	△1,670	△29,462
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	55,399	49,278	6,121	△15,477

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内 ②」、「国際 ③」、「市場・その他 ④」、「個人 ⑧」、「法人 ⑨」、「市場・その他 ⑩」の業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の算定方法を変更しております。

4. 平成25年1月の旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合併に伴い、「みずほ証券 ⑤」には旧みずほ証券の第3四半期までの実績と新みずほ証券の第4四半期の実績を、「旧みずほインベスターズ証券 ⑩」には旧みずほインベスターズ証券の第3四半期までの実績を記載しております。

(実質ワンバンク体制)

	みずほコーポレート銀行・ みずほ銀行合算 (実質ワンバンク体制)			
	個人	法人	国際	市場 その他
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	915,525	210,600	391,300	109,600
非金利収支	647,024	37,400	303,100	104,700
計	1,562,550	248,000	694,400	214,300
経費(除く臨時処理分)	765,445	209,300	296,700	61,500
その他	-	-	-	-
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	797,104	38,700	397,700	152,800

(注) 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始したことに伴い、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループによる事業ポートフォリオ運営に加え、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行を一体的に捉える管理も併せて行っており、「個人」、「法人」、「国際」、「市場・その他」の4つの報告セグメントに区分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	2,003,075	2,171,716
その他経常収益	170,143	197,015
営業経費	△1,283,847	△1,244,647
その他経常費用	△240,809	△373,708
連結損益計算書の経常利益	648,561	750,376

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	719,104	912,155
信託勘定与信関係費用	-	-
経費（臨時処理分）	△77,537	△73,631
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金 繰入額）	△42,569	△136,983
株式等関係損益	△38,175	△82,949
特別損益	67,887	△32,543
その他	87,740	131,786
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	716,449	717,832

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,247,201	155,036	133,452	179,983	2,715,674

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,284,685	244,863	133,373	250,083	2,913,005

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計			
	みずほコーポレート銀行			みずほ 証券	その他	⑥	みずほ銀行			旧みずほ インベ スターズ証 券	その他	⑫	みずほ 信託 銀行	その他			⑭	⑮	
	①	国内	国際				市場 その他	②	③										④
		②	③	④	⑧	⑨	⑩												
減損損失	1,381	243	-	-	243	512	625	5,650	5,083	-	-	5,083	-	566	13	2	11	21	7,067

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計			
	みずほコーポレート銀行			みずほ 証券	その他	⑥	みずほ銀行			旧みずほ インベ スターズ証 券	その他	⑫	みずほ 信託 銀行	その他			⑭	⑮	
	①	国内	国際				市場 その他	②	③										④
		②	③	④	⑧	⑨	⑩												
減損損失	3,338	1,600	-	-	1,600	1,395	341	8,085	7,694	-	-	7,694	354	35	482	482	-	5	11,912

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計										
	みずほコーポレート銀行			みずほ 証券	その他	⑥	みずほ銀行			旧みずほ インベ スターズ証 券	その他	⑫	みずほ 信託 銀行	その他			⑭	⑮								
	①	国内	国際				市場 その他	④	⑤										⑦	個人	法人	市場 その他	⑩	⑪	⑬	⑰
		②	③																	⑧	⑨					
当期償却額	184	-	-	-	-	-	184	60	-	-	-	-	-	60	-	-	-	2,557	2,802							
当期末残高	1,658	-	-	-	-	-	1,658	2,131	-	-	-	-	-	2,131	-	-	-	56,802	60,592							

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計										
	みずほコーポレート銀行			みずほ 証券	その他	⑥	みずほ銀行			旧みずほ インベ スターズ証 券	その他	⑫	みずほ 信託 銀行	その他			⑭	⑮								
	①	国内	国際				市場 その他	④	⑤										⑦	個人	法人	市場 その他	⑩	⑪	⑬	⑰
		②	③																	⑧	⑨					
当期償却額	217	-	-	-	-	-	217	274	-	-	-	-	-	274	-	-	-	2,912	3,405							
当期末残高	1,742	-	-	-	-	-	1,742	2,054	-	-	-	-	-	2,054	-	-	-	53,889	57,686							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計		
	みずほコーポレート銀行			みずほ 証券	その他		みずほ銀行			旧みずほ インベス ターズ証 券	その他		みずほ 信託 銀行	その他				
	国内	国際	市場 その他				個人	法人	市場 その他									
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
負ののれん発生益	89,100	-	-	-	-	89,100	6,135	-	-	-	-	-	6,135	-	-	-	△4,055	91,180

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計		
	みずほコーポレート銀行			みずほ 証券	その他		みずほ銀行			旧みずほ インベス ターズ証 券	その他		みずほ 信託 銀行	その他				
	国内	国際	市場 その他				個人	法人	市場 その他									
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
負ののれん発生益	11,742	-	-	-	-	11,742	30,040	-	-	-	-	-	30,040	-	-	-	△41,782	-

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	187.19	229.70
1株当たり当期純利益金額	円	20.62	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.75	22.05

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	6,869,295	7,736,230
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,374,513	2,190,405
うち優先株式払込金額	百万円	410,368	377,354
うち優先配当額	百万円	4,287	3,956
うち新株予約権	百万円	2,158	2,687
うち少数株主持分	百万円	1,957,699	1,806,407
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	4,494,781	5,545,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	24,011,119	24,142,736

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	484,519	560,516
普通株主に帰属しない金額	百万円	8,672	8,221
うち優先配当額	百万円	8,672	8,221
普通株式に係る当期純利益	百万円	475,847	552,294
普通株式の期中平均株式数	千株	23,073,543	24,053,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	7,571	7,120
うち優先配当額	百万円	7,571	7,120
普通株式増加数	千株	1,392,061	1,311,947
うち優先株式	千株	1,380,433	1,291,854
うち新株予約権	千株	11,627	20,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月15日付取締役会において、資本効率の向上を図るため、当社発行の第十三回第十三種優先株式の全部につき、当社定款第19条及び発行要項第14項の規定に基づき取得することを決議するとともに、当該取得のために必要となる議案を平成25年6月25日開催予定の第11期定時株主総会に付議すること、及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを、併せて決議いたしました。取得及び消却の概要は、以下のとおりであります。

1. 取得の概要

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取得する株式の総数 | 36,690,000株 |
| (2) 株式の取得価額 | 1株につき1,008.384円 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 36,997,608,960円 |
| (4) 取得日 | 平成25年7月11日 |

2. 消却の概要

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の総数 | 36,690,000株 |
| (2) 効力発生日 | 平成25年7月11日 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	短期社債	平成25年1月～ 平成25年2月	88,000	125,000 〔125,000〕	0.29～ 0.31	なし	平成25年4月～ 平成25年5月	(注) 1,4
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月～ 平成21年8月	88,500	78,700 〔-〕	1.76～ 3.43	なし	平成27年12月～	(注) 1,4
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成17年2月～ 平成24年10月	738,200	805,400 〔2,000〕	1.05～ 4.26	なし	平成25年7月～	(注) 1,4
株式会社 みずほ コーポレー ト銀行	普通社債	平成16年2月～ 平成25年3月	3,111,654 (1,508,595千米ドル) (5,000千ユーロ)	3,316,503 〔589,600〕 (5,494,286千米ドル)	0.00～ 3.88	なし	平成25年4月～ 平成55年2月	(注) 1,2,4
	短期社債	平成25年1月～ 平成25年3月	97,400	40,000 〔40,000〕	0.07～ 0.11	なし	平成25年4月～ 平成25年5月	(注) 1,4
※1	普通社債	平成16年3月～ 平成24年7月	123,210 (1,500,000千米ドル)	281,524 〔-〕 (2,995,261千米ドル)	4.20～ 5.79	なし	平成26年4月～ 平成34年7月	(注) 1,2,3,4
Mizuho Finance (Aruba) A. E. C.	普通社債	平成20年5月～ 平成20年6月	51,500	26,500 〔22,500〕	0.90～ 2.75	なし	平成25年5月～	(注) 1,4
※2	普通社債	平成7年7月～ 平成24年5月	90,342 (20,000千米ドル)	58,600 〔-〕	1.30～ 3.90	なし	平成31年1月～	(注) 1,2,3,4
※3	普通社債	平成14年9月～ 平成25年3月	579,773 (114,838千米ドル) (1,740千豪ドル)	574,518 〔82,071〕 (101,560千米ドル) (7,370千豪ドル) (99,971千ユーロ) (997,942千人民元)	0.00～ 17.68	なし	平成25年4月～ 平成55年3月	(注) 1,2,3,4
旧みずほ インベス ターズ証券 株式会社	短期社債	-----	19,498	-----	---	---	-----	---
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成24年10月～ 平成25年3月	333,300	312,400 〔312,400〕	0.09～ 0.14	なし	平成25年4月～ 平成26年3月	(注) 1,4
合 計		-----	5,321,378	5,619,146	---	---	-----	---

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建ての金額であります。
3. ※1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited の発行した普通社債をまとめて記載しております。
 ※2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V. の発行した普通社債をまとめて記載しております。
 ※3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、瑞穂実業銀行(中国) 有限公司、AArdvark ABS CDO 2007-1の発行した普通社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,173,571	831,403	632,925	661,857	882,728

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	14,763,870	7,699,440	0.35	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	14,763,870	7,699,440	0.35	平成25年4月～
リース債務	20,851	24,406	2.23	平成25年4月～ 平成34年8月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	6,097,600	311,195	474,831	88,792	92,766
リース債務(百万円)	5,461	4,657	4,169	3,532	2,949

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

- (参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	362,694	472,718	0.26	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	738,048	1,447,821	2,136,300	2,913,005
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	206,805	277,414	567,836	717,832
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	183,920	184,276	391,767	560,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.65	7.49	16.12	22.96

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	7.65	△0.16	8.62	6.83